



2023年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年10月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7620

四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 2022年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 総額売上高 | | 売上収益 | | 事業利益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | |
|---------------|---------|------|---------|-----|--------|-------|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期第2四半期 | 464,130 | 16.8 | 169,129 | 7.5 | 13,629 | 272.9 | 13,237 | — | 12,223 | — |
| 2022年2月期第2四半期 | 397,345 | 23.9 | 157,333 | 6.7 | 3,654 | — | △1,388 | — | △2,871 | — |

| | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | | 基本的1株当たり四半期利益 | 希薄化後1株当たり四半期利益 |
|---------------|-------------------|---|------------|---|---------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期第2四半期 | 10,155 | — | 10,311 | — | 38.75 | 38.72 |
| 2022年2月期第2四半期 | △1,995 | — | △1,912 | — | △7.62 | △7.62 |

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 | 1株当たり親会社所有者帰属持分 |
|---------------|-----------|---------|----------------|--------------|-----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年2月期第2四半期 | 1,161,035 | 368,702 | 357,041 | 30.8 | 1,362.36 |
| 2022年2月期 | 1,192,907 | 362,120 | 350,368 | 29.4 | 1,337.29 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年2月期 | — | 14.00 | — | 15.00 | 29.00 |
| 2023年2月期 | — | 15.00 | — | — | — |
| 2023年2月期（予想） | — | — | — | 16.00 | 31.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 総額売上高 | | 売上収益 | | 事業利益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | |
|----|---------|------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 通期 | 975,000 | 12.6 | 346,000 | 4.4 | 24,000 | 104.8 | 23,500 | 150.5 | 20,500 | 231.2 |

| | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|----|----------------------|-------|------------------|
| | 百万円 | % | |
| 通期 | 16,000 | 270.2 | 円 銭 61.05 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年2月期2Q | 270,565,764株 | 2022年2月期 | 270,565,764株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年2月期2Q | 8,489,856株 | 2022年2月期 | 8,565,722株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年2月期2Q | 262,067,710株 | 2022年2月期2Q | 261,862,212株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

| | |
|---------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 6 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 7 |
| 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 8 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書 | 10 |
| (3) 要約四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 12 |
| (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (セグメント情報) | 16 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

| (単位：百万円、%) | 2023年2月期 第2四半期連結累計期間(3-8月) | | | |
|-----------------------|-------------------------------|--------|-------|---------|
| | 実績 | 対前年 | | 対4月公表数値 |
| | | 増減高 | 増減率 | 増減高 |
| 総額売上高 | 464,130 | 66,785 | 16.8 | △27,870 |
| 売上収益 | 169,129 | 11,796 | 7.5 | △9,871 |
| 売上総利益 | 82,861 | 13,168 | 18.9 | △3,639 |
| 販売費及び一般管理費 | 69,232 | 3,194 | 4.8 | △5,768 |
| 事業利益 | 13,629 | 9,975 | 272.9 | 2,129 |
| その他の営業収益 | 2,320 | 663 | 40.0 | 1,320 |
| その他の営業費用 | 2,712 | △3,989 | △59.5 | 712 |
| 営業利益 | 13,237 | 14,625 | - | 2,737 |
| 親会社の所有者に 帰属する四半期利益 | 10,155 | 12,150 | - | 4,155 |

当第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日)の連結業績は、売上収益が前年同期比7.5%増の1,691億29百万円、営業利益は132億37百万円(前第2四半期連結累計期間は営業損失13億88百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は101億55百万円(前第2四半期連結累計期間は四半期損失19億95百万円)となりました。

対4月公表数値では、売上収益は減少したものの、営業利益は期中での経費節減等による事業利益の増加に加え、SC(ショッピングセンター)事業における助成金受入れなどにより増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は税金費用の減少も加わり増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ感染症)による影響、また企業活動への供給制約や物価上昇等の影響を受けつつも持ち直しの動きが見られました。

小売業界におきましても、コロナ感染症や物価上昇等による個人消費へのマイナス影響が懸念された一方で、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されて以降、行楽シーズンに行動制限が課されなかったことや、リベンジ消費が顕在化するなど回復の動きが見られました。ただし、コロナ感染症の動向や急激な為替変動、物価高などによる消費への下押しリスクについて、引き続き、注視する必要があると認識しております。

こうした不確実性の高い事業環境のなか、中期経営計画の2年目となる2022年度は、中期経営計画で掲げるコロナ禍からの「完全復活」への足取りを確かなものとし、また2024年度以降の「再成長」に向け、攻めの経営に転じる「ギア・チェンジ」の年度と位置づけております。

具体的には、3つの重点戦略を着実に成果に結びつけるため、「リアル×デジタル戦略」において、中核事業の百貨店事業では、大丸・松坂屋アプリを活用した顧客コミュニケーションの進化とともに、リアル店舗を基軸としたコスメのメディアコマースの開始、また店舗特性に応じたリアル店舗の魅力化に向けた改装を推進しました。また、SC事業では重点戦略にもとづく大型改装計画において、池袋PARCO、名古屋PARCOなど基幹店を中心に大規模改装を推進しました。

「デベロッパー戦略」では、保有不動産の最大活用と不動産ポートフォリオの拡大を目的としたレジデンス事業への新規参入、また名古屋栄地区に加え、大阪心斎橋地区におけるエリア最大級の複合施設開発など重点エリアを中心とした開発を計画、推進しました。また、2024年度以降の「再成長」に向けたグループCRE戦略の基本方針、戦略及び事業推進体制の構築に向けた検討を進めております。

「プライムライフ戦略」では、堅調な富裕層マーケットに対応するため、基幹店での主力カテゴリーの強化や、国内外の富裕層マーケットに向けた新規施策を立案、実行しました。

「経営構造改革」では、組織・要員構造改革などの効果創出に加え、業務委託領域や賃借物件の見直し、物流・駐車場等の効率化など、昨年度に続き、固定費の削減を着実に推進しました。

さらに、2030年を見据えた事業ポートフォリオ変革に向け、重点戦略の拡張や新規事業領域の創出、次世代を担う人財育成の観点から、CVCファンド設立などの検討を進めております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年の店舗休業等の反動影響も加わり、売上収益は増収、事業利益は大幅増益、また営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は黒字に転換しました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

| (単位：百万円、%) | 2023年2月期 第2四半期連結累計期間(3-8月) | | | |
|------------|-------------------------------|--------|------|---------|
| | 実績 | 対前年 | | 対4月公表数値 |
| | | 増減高 | 増減率 | 増減高 |
| 売上収益 | 101,610 | 15,126 | 17.5 | △4,690 |
| 事業利益 | 5,731 | 7,238 | - | 1,231 |
| 営業利益 | 3,813 | 8,379 | - | 313 |

当第2四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、前年の店舗休業等の反動もあり、売上収益は前年同期比17.5%増の1,016億10百万円、営業利益は38億13百万円(前第2四半期連結累計期間は営業損失45億66百万円)と黒字に転換しました。

対4月公表数値では、売上収益は主に7月以降のコロナ感染症再拡大(第7波)により減少したものの、事業利益は期中での経費節減により増加しました。これらにより、営業利益は一部店舗の減損損失を計上したものの増加しました。

コロナ感染症の対策については、引き続き、安心・安全なお買い物・職場環境づくりに全社をあげて取り組んでおります。また、コロナ感染症を契機とする働き方や顧客の消費行動の変化などを総合的に検討した結果、一部店舗の営業時間を短縮しました。

こうしたなか、重点戦略にもとづき、お客様と24時間つながり、メディアを通じた情報発信により、顧客との強固な関係性を構築するため、大丸・松坂屋アプリを通じたタッチポイントのデジタル化を推進しております。具体的には、閲覧ログなどのオンライン上での顧客データを分析することで、より深い顧客理解につなげております。

同時に、オンライン活用ビジネスの高度化にむけ、大丸松坂屋オンラインストアではスマートフォンでの利用を意識したサイトデザインへの変更、価格やカテゴリーなどニーズに沿った検索機能を設けるなど顧客利便性を強化しました。また、リアル店舗や販売サービス力など百貨店の強みを活かしたコスメのメディアコマース「DEPACO(デパコ)」をローンチしました。

店舗の魅力化の一環として、松坂屋静岡店や高知大丸においてエリア特性を踏まえた大型改装を実施するとともに、基幹店を中心にラグジュアリーや高級時計など主力カテゴリーの強化・リニューアルなどコンテンツの充実に取り組んでおります。具体例として、名古屋店では7月より展開スペースを約2倍に拡大した新たな時計・宝飾売場「GENTA the Watch」をオープンしました。外商顧客をはじめ幅広い顧客層からの高い支持を獲得すべく、圧倒的な品揃えに加え、オンラインを活用した新たなサービス、リアル店舗ならではの魅力的な売場環境を備えるなど、百貨店随一の時計売場を目指してまいります。

<SC事業>

| (単位：百万円、%) | 2023年2月期 第2四半期連結累計期間(3-8月) | | | |
|------------|-------------------------------|-------|-------|---------|
| | 実績 | 対前年 | | 対4月公表数値 |
| | | 増減高 | 増減率 | 増減高 |
| 売上収益 | 26,654 | △110 | △0.4 | △2,101 |
| 事業利益 | 4,006 | 1,285 | 47.2 | △745 |
| 営業利益 | 4,861 | 4,405 | 965.7 | 37 |

当第2四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益は前年同期比0.4%減の266億54百万円、営業利益は前年同期比965.7%増の48億61百万円となりました。

売上収益は基幹店を中心とした戦略改装や新規の大型プロモーションによる集客効果に加え、前年の店舗休業等による反動もあり、入店客数・テナント取扱高は改善したものの、前年6月の株式会社ヌーヴ・エイの株式譲渡に伴う影響により減収となりました。営業利益は店舗事業における売上収益の改善に加え、前期に計上した同株式譲渡に伴う損失の反動、エンタテインメント事業における助成金受入れ等により、前年実績に対し大幅増益となりました。

対4月公表数値では、主に7月以降のコロナ感染症再拡大（第7波）に伴い、テナント取扱高の回復が緩やかに留まったことから売上収益、事業利益は当初計画を下回りましたものの、営業利益はエンタテインメント事業における助成金の受入れ等により増加しました。

こうしたなか、時代変化やコロナ禍における生活スタイルの変化を見据え、基幹店を中心に重点戦略にもとづく大型改装を推進しました。なかでも店舗構造改装計画の一環として、池袋PARCOでは駅直結部となるグランドフロア改編やエリアとの親和性の高いコンテンツの拡充、名古屋PARCOでは西館グランドフロアをメインにジェンダーレス、エイジレスをキーワードとした大規模改装を実施しました。これらにより、それぞれの店舗に変化を持たせ、マーケットに対する店舗イメージを一新するとともに、改装区画を中心にテナント取扱高も伸張しました。

また、新規ビジネスとして、PARCOに来ていただいたお客様に新たな体験価値を提供する、アートフィギュアギャラリー「1 / ONE SLASH (ワンスラッシュ)」を渋谷PARCOに開業しました。

<デベロッパー事業>

| (単位：百万円、%) | 2023年2月期 第2四半期連結累計期間（3-8月） | | | |
|------------|-------------------------------|------|-------|---------|
| | 実績 | 対前年 | | 対4月公表数値 |
| | | 増減高 | 増減率 | 増減高 |
| 売上収益 | 25,821 | 84 | 0.3 | △2,479 |
| 事業利益 | 1,552 | △174 | △10.1 | 552 |
| 営業利益 | 1,786 | △21 | △1.2 | 786 |

当第2四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益は前年同期比0.3%増の258億21百万円、営業利益は前年同期比1.2%減の17億86百万円となりました。

売上収益は株式会社パルコススペースシステムズにおけるグループ内外工事や施設管理業務が増加したものの、既存物件の営業終了や株式会社J.フロント建装におけるホテル等の外部工事の減少などにより微増収、事業利益、営業利益は減益となりました。

対4月公表数値では、売上収益が当初計画を下回るなかコスト圧縮に努めるとともに、投資時期の見直しなどにより事業利益、営業利益は増加しました。

こうしたなか、当社グループの保有不動産の最大活用と不動産ポートフォリオの拡大に向けた重点戦略を推進しました。具体的には、名古屋栄地区での再開発計画に加え、新たに大阪心齋橋地区のランドマークとなるエリア最大級の複合施設「(仮称)心齋橋プロジェクト」に参画するなど、重点エリアを中心として開発を計画、推進しております。また、保有不動産の有効活用を目的に、レジデンス事業に新規参入しました。

＜決済・金融事業＞

| (単位：百万円、%) | 2023年2月期 第2四半期連結累計期間（3-8月） | | | |
|------------|-------------------------------|-------|-------|---------|
| | 実績 | 対前年 | | 対4月公表数値 |
| | | 増減高 | 増減率 | 増減高 |
| 売上収益 | 6,314 | 1,361 | 27.5 | 68 |
| 事業利益 | 1,831 | 1,355 | 284.6 | 483 |
| 営業利益 | 1,853 | 1,347 | 265.7 | 508 |

当第2四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比27.5%増の6億3,314百万円、営業利益は前年同期比265.7%増の1億8,530百万円となりました。売上収益は年会費改定による増収効果に加え、百貨店事業及び外部加盟店での取扱高や保険代理店手数料の増加などにより大幅な増収となりました。事業利益、営業利益は人件費やアクワイアリング業務の拡大等に伴う費用が増加したものの、売上収益増により大幅増益となりました。

対4月公表数値では、売上収益は当初計画どおり、事業利益、営業利益は主に期中での経費節減効果や投資時期の見直しにより増加しました。

事業基盤の拡大に向け、百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進に加え、独自のポイントサービス「QIRAポイント」の差別化、認知度向上に向け、会員向けのイベントを実施するなど特別な体験の提供に取り組みました。また、リボ・分割の利用促進によるファイナンス債権残高の拡大とともに、加盟店事業では百貨店事業における加盟店契約の集約に加え、グループ商業施設へのアクワイアリング導入に向けた取り組みを推進しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

| (単位：百万円、%) | 2022年2月期 | 2023年2月期 第2四半期 | 増減高 |
|----------------|-----------|-------------------|---------|
| 流動資産 | 234,884 | 222,559 | △12,325 |
| 非流動資産 | 958,022 | 938,475 | △19,547 |
| 資産合計 | 1,192,907 | 1,161,035 | △31,872 |
| 流動負債 | 347,413 | 343,137 | △4,276 |
| 非流動負債 | 483,373 | 449,195 | △34,178 |
| 負債合計 | 830,787 | 792,332 | △38,455 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 350,368 | 357,041 | 6,673 |
| 親会社所有者帰属持分比率 | 29.4 | 30.8 | 1.4 |
| 資本合計 | 362,120 | 368,702 | 6,582 |

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆1,610億35百万円となりました。前連結会計年度末との比較では、手許現預金を段階的に圧縮したことなどにより318億72百万円減少しました。負債合計は7,923億32百万円となりました。前連結会計年度末との比較では、有利子負債を削減したことなどにより384億55百万円減少しました。一方、資本合計は3,687億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億82百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

| (単位：百万円) | 2022年2月期 第2四半期 | 2023年2月期 第2四半期 | 増減高 |
|---------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,261 | 24,991 | 7,730 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,867 | △6,321 | △1,454 |
| フリーキャッシュ・フロー | 12,393 | 18,669 | 6,276 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △17,962 | △47,260 | △29,298 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △5,568 | △28,590 | △23,022 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 128,925 | 93,278 | △35,647 |
| 現金及び現金同等物の為替変動による影響 | 93 | 241 | 148 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 123,450 | 64,929 | △58,521 |

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ283億49百万円減の649億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは249億91百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、主に税引前四半期利益の増加などにより77億30百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは63億21百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の増加などにより14億54百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは472億60百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、社債の償還による支出などにより292億98百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月27日に公表しました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当第2四半期 連結会計期間 (2022年8月31日) |
|-----------------|-------------------------|----------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 93,278 | 64,929 |
| 営業債権及びその他の債権 | 112,262 | 127,265 |
| その他の金融資産 | 11,929 | 12,465 |
| 棚卸資産 | 12,459 | 12,998 |
| その他の流動資産 | 4,954 | 4,900 |
| 流動資産合計 | 234,884 | 222,559 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 480,380 | 475,239 |
| 使用権資産 | 140,470 | 134,121 |
| のれん | 523 | 523 |
| 投資不動産 | 189,688 | 187,969 |
| 無形資産 | 7,289 | 7,072 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 38,761 | 39,444 |
| その他の金融資産 | 79,977 | 78,224 |
| 繰延税金資産 | 8,209 | 2,826 |
| その他の非流動資産 | 12,721 | 13,054 |
| 非流動資産合計 | 958,022 | 938,475 |
| 資産合計 | 1,192,907 | 1,161,035 |

| | 前連結会計年度 (2022年2月28日) | 当第2四半期 連結会計期間 (2022年8月31日) |
|------------------|-------------------------|----------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 108,152 | 92,554 |
| 営業債務及びその他の債務 | 116,107 | 126,099 |
| リース負債 | 28,554 | 28,840 |
| その他の金融負債 | 29,915 | 30,309 |
| 未払法人所得税等 | 4,485 | 4,120 |
| 引当金 | 954 | 3,115 |
| その他の流動負債 | 59,243 | 58,097 |
| 流動負債合計 | 347,413 | 343,137 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 209,562 | 196,331 |
| リース負債 | 155,839 | 146,555 |
| その他の金融負債 | 36,741 | 35,539 |
| 退職給付に係る負債 | 19,416 | 17,341 |
| 引当金 | 9,553 | 7,592 |
| 繰延税金負債 | 51,697 | 45,325 |
| その他の非流動負債 | 563 | 509 |
| 非流動負債合計 | 483,373 | 449,195 |
| 負債合計 | 830,787 | 792,332 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 31,974 | 31,974 |
| 資本剰余金 | 188,894 | 188,837 |
| 自己株式 | △14,780 | △14,462 |
| その他の資本の構成要素 | 9,574 | 9,800 |
| 利益剰余金 | 134,705 | 140,891 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 350,368 | 357,041 |
| 非支配持分 | 11,751 | 11,661 |
| 資本合計 | 362,120 | 368,702 |
| 負債及び資本合計 | 1,192,907 | 1,161,035 |

(2) 要約四半期連結損益計算書

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) |
|--|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| 売上収益 | 157,333 | 169,129 |
| 売上原価 | △87,639 | △86,267 |
| 売上総利益 | 69,693 | 82,861 |
| 販売費及び一般管理費 | △66,038 | △69,232 |
| その他の営業収益 | 1,657 | 2,320 |
| その他の営業費用 | △6,701 | △2,712 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △1,388 | 13,237 |
| 金融収益 | 932 | 486 |
| 金融費用 | △3,006 | △2,701 |
| 持分法による投資損益 | 591 | 1,200 |
| 税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△) | △2,871 | 12,223 |
| 法人所得税費用 | 742 | △2,092 |
| 四半期利益又は四半期損失(△) | △2,129 | 10,131 |
| 四半期利益又は四半期損失(△)の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | △1,995 | 10,155 |
| 非支配持分 | △134 | △23 |
| 四半期利益又は四半期損失(△) | △2,129 | 10,131 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円) | △7.62 | 38.75 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円) | △7.62 | 38.72 |

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| 四半期利益又は四半期損失(△) | △2,129 | 10,131 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産 | 15 | △77 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 | 136 | △7 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | 151 | △85 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | △19 | 3 |
| 在外営業活動体の換算差額 | 85 | 258 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分 | △0 | 3 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計 | 65 | 265 |
| 税引後その他の包括利益 | 217 | 179 |
| 四半期包括利益 | △1,912 | 10,311 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | △1,777 | 10,338 |
| 非支配持分 | △134 | △26 |
| 四半期包括利益 | △1,912 | 10,311 |

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----------------|---------|---------|--------------|---------------|---------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | |
| | | | | 在外営業活動体の換算差額 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月1日時点の残高 | 31,974 | 188,542 | △14,830 | △89 | 11 | 9,656 |
| 四半期損失(△) | — | — | — | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | 84 | △19 | 15 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | — | 84 | △19 | 15 |
| 自己株式の取得 | — | — | △3 | — | — | — |
| 配当金 | — | — | — | — | — | — |
| 株式報酬取引 | — | 81 | 81 | — | — | — |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | — | — | — | — | △21 |
| 所有者との取引額合計 | — | 81 | 78 | — | — | △21 |
| 2021年8月31日時点の残高 | 31,974 | 188,624 | △14,751 | △5 | △7 | 9,651 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----------------|-------|---------|---------|--------|---------|
| | その他の資本の構成要素 | | 利益剰余金 | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
| | 確定給付制度の再測定 | 合計 | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月1日時点の残高 | — | 9,578 | 136,906 | 352,171 | 12,171 | 364,343 |
| 四半期損失(△) | — | — | △1,995 | △1,995 | △134 | △2,129 |
| その他の包括利益 | 136 | 217 | — | 217 | △0 | 217 |
| 四半期包括利益合計 | 136 | 217 | △1,995 | △1,777 | △134 | △1,912 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △3 | — | △3 |
| 配当金 | — | — | △4,712 | △4,712 | △64 | △4,776 |
| 株式報酬取引 | — | — | — | 163 | — | 163 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | △136 | △157 | 157 | — | — | — |
| 所有者との取引額合計 | △136 | △157 | △4,554 | △4,551 | △64 | △4,616 |
| 2021年8月31日時点の残高 | — | 9,638 | 130,356 | 345,842 | 11,973 | 357,815 |

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----------------|---------|---------|--------------|---------------|---------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | |
| | | | | 在外営業活動体の換算差額 | キャッシュ・フロー・ヘッジ | その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 2022年3月1日時点の残高 | 31,974 | 188,894 | △14,780 | 60 | △1 | 9,516 |
| 四半期利益 | — | — | — | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | 261 | 3 | △75 |
| 四半期包括利益合計 | — | — | — | 261 | 3 | △75 |
| 自己株式の取得 | — | — | △4 | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | △0 | 0 | — | — | — |
| 配当金 | — | — | — | — | — | — |
| 株式報酬取引 | — | △56 | 322 | — | — | — |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | — | — | — | — | 35 |
| 所有者との取引額合計 | — | △56 | 317 | — | — | 35 |
| 2022年8月31日時点の残高 | 31,974 | 188,837 | △14,462 | 322 | 1 | 9,477 |

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | |
|------------------------|----------------|-------|---------|---------|--------|---------|
| | その他の資本の構成要素 | | 利益剰余金 | 合計 | 非支配持分 | 合計 |
| | 確定給付制度の再測定 | 合計 | | | | |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 2022年3月1日時点の残高 | — | 9,574 | 134,705 | 350,368 | 11,751 | 362,120 |
| 四半期利益 | — | — | 10,155 | 10,155 | △23 | 10,131 |
| その他の包括利益 | △7 | 182 | — | 182 | △2 | 179 |
| 四半期包括利益合計 | △7 | 182 | 10,155 | 10,338 | △26 | 10,311 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △4 | — | △4 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 0 | — | 0 |
| 配当金 | — | — | △3,927 | △3,927 | △64 | △3,991 |
| 株式報酬取引 | — | — | — | 265 | — | 265 |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | 7 | 43 | △43 | — | — | — |
| 所有者との取引額合計 | 7 | 43 | △3,970 | △3,665 | △64 | △3,729 |
| 2022年8月31日時点の残高 | — | 9,800 | 140,891 | 357,041 | 11,661 | 368,702 |

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△) | △2,871 | 12,223 |
| 減価償却費及び償却費 | 24,992 | 24,526 |
| 減損損失 | 20 | 1,293 |
| 金融収益 | △932 | △486 |
| 金融費用 | 3,006 | 2,701 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △591 | △1,200 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2 | △105 |
| 固定資産処分損 | 651 | 1,100 |
| 子会社株式売却損 | 1,818 | — |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 4,579 | △538 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | 614 | △16,116 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | △8,848 | 9,959 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 213 | △2,074 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △2 | 8 |
| その他 | △2,112 | △1,254 |
| 小計 | 20,535 | 30,036 |
| 利息の受取額 | 63 | 62 |
| 配当金の受取額 | 176 | 136 |
| 利息の支払額 | △2,929 | △2,667 |
| 法人所得税の支払額 | △2,683 | △4,643 |
| 法人所得税の還付額 | 2,098 | 2,067 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,261 | 24,991 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,451 | △4,611 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 | 27 |
| 投資不動産の取得による支出 | △1,740 | △1,344 |
| 投資不動産の売却による収入 | — | 240 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,158 | △598 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,579 | 959 |
| その他 | △106 | △993 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,867 | △6,321 |

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | 百万円 | 百万円 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | △19,995 | △5,002 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,175 | △3,860 |
| 社債の発行による収入 | 29,867 | — |
| 社債の償還による支出 | — | △20,000 |
| リース負債の返済額 | △14,901 | △14,524 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △4 |
| 配当金の支払額 | △4,691 | △3,913 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △64 | △64 |
| その他 | — | 108 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △17,962 | △47,260 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △5,568 | △28,590 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 128,925 | 93,278 |
| 現金及び現金同等物の為替変動による影響 | 93 | 241 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 123,450 | 64,929 |

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C 事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C 事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

当社の連結子会社であった株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツは、2021年9月1日付で、同連結子会社である株式会社大丸松坂屋百貨店に吸収合併されております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれておりました株式会社大丸松坂屋セールスアソシエイツを「百貨店事業」に含めて記載する方法に変更しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 |
|----------------|---------|--------|----------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | 百貨店事業 | S C 事業 | デベロッパー事業 | 決済・金融事業 | 計 | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 外部収益 | 86,225 | 26,303 | 20,681 | 3,264 | 136,474 | 20,858 | 157,333 | — | 157,333 |
| セグメント間収益 | 259 | 461 | 5,056 | 1,689 | 7,465 | 10,599 | 18,064 | △18,064 | — |
| 計 | 86,484 | 26,764 | 25,737 | 4,953 | 143,939 | 31,457 | 175,397 | △18,064 | 157,333 |
| セグメント利益又は損失(△) | △4,566 | 456 | 1,807 | 506 | △1,795 | 439 | △1,355 | △33 | △1,388 |
| 金融収益 | | | | | | | | | 932 |
| 金融費用 | | | | | | | | | △3,006 |
| 持分法による投資損益 | | | | | | | | | 591 |
| 税引前四半期損失(△) | | | | | | | | | △2,871 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結 |
|----------------|-----------|----------|--------------|-------------|---------|--------|---------|---------|---------|
| | 百貨店 事業 | SC 事業 | デベロッパ ー事業 | 決済・金融 事業 | 計 | | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 外部収益 | 101,381 | 26,115 | 18,815 | 4,029 | 150,341 | 18,787 | 169,129 | — | 169,129 |
| セグメント間収益 | 228 | 539 | 7,005 | 2,285 | 10,058 | 7,889 | 17,948 | △17,948 | — |
| 計 | 101,610 | 26,654 | 25,821 | 6,314 | 160,400 | 26,677 | 187,077 | △17,948 | 169,129 |
| セグメント利益 | 3,813 | 4,861 | 1,786 | 1,853 | 12,315 | 769 | 13,085 | 152 | 13,237 |
| 金融収益 | | | | | | | | | 486 |
| 金融費用 | | | | | | | | | △2,701 |
| 持分法による 投資損益 | | | | | | | | | 1,200 |
| 税引前四半期利益 | | | | | | | | | 12,223 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。